

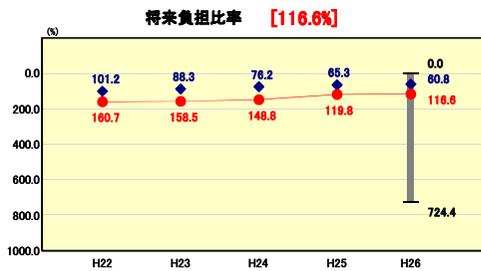
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	15,404	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,362	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	865.04	km ²	実質公債費比率	9.7	%
歳入総額	10,708,410	千円	将来負担比率	116.6	%
歳出総額	10,680,665	千円	市町村類型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1	
実質収支	27,705	千円	(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	6,348,581	千円			
地方債現在高	8,984,591	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



類似団体内順位 140/172 全国平均 45.8 北海道平均 62.2

将来負担比率の分析

市の第3セクターであった株星の降る里芦別の精算に伴う債務弁済協定調停に基づく償還金を債務負担行為として設定し、分割して弁済しているため類似団体平均を大きく上回っているが、今後この弁済を継続していくこと及び計画的な地方債残高の縮減を図り、比率の改善に努める。

財政力

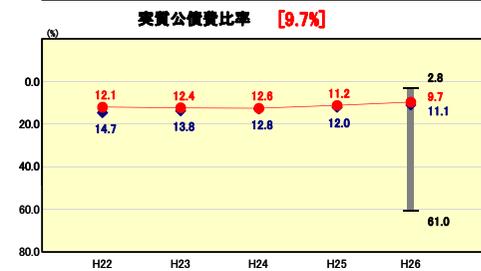


類似団体内順位 153/172 全国平均 0.49 北海道平均 0.25

財政力指数の分析

人口の減少や少子高齢化に加え長引く景気低迷による税収入の減少が続き、財政基盤が弱く、類似団体平均と同程度であることから、さらに定員管理の適正化による人件費の抑制等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努め、平成25年度から新たに進める「芦別市行政改革推進計画」に基づき、持続可能な財政基盤の確立に向けた取り組みを図る。

公債費負担の状況

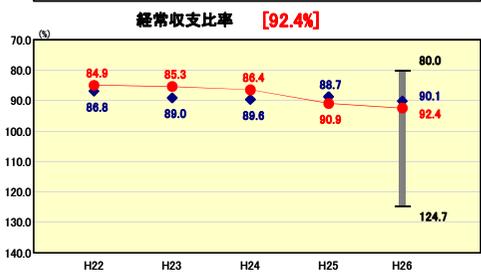


類似団体内順位 61/172 全国平均 8.0 北海道平均 9.2

実質公債費比率の分析

過去からの起債の抑制により比率は年々改善し、類似団体平均を下回っているが、平成22年度に新設された過疎対策事業債(ソフト事業)の借入等により、今後は横ばいに推移していくものと予想される。そのため、緊急度や住民ニーズを的確に把握した事業の選択と集中により、世代間の負担の適正化や中長期的な平準化を図り、比率の急激な上昇の抑制に努める。

財政構造の弾力性

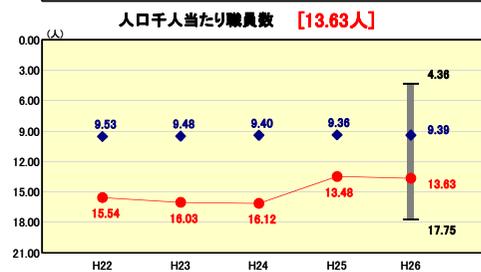


類似団体内順位 111/172 全国平均 91.3 北海道平均 89.5

経常収支比率の分析

平成19年度から実施している高利率の地方債の借換等による公債費の削減、職員給与費等の独自削減による人件費の抑制といった義務的経費の削減効果はあるものの類似団体平均をやや上回っている。高齢化に伴う社会保障関連経費の増加により、比率は今後も悪化していくことが予想されることから、義務的経費の抑制を図り、現在の水準を維持するよう努める。

定員管理の状況

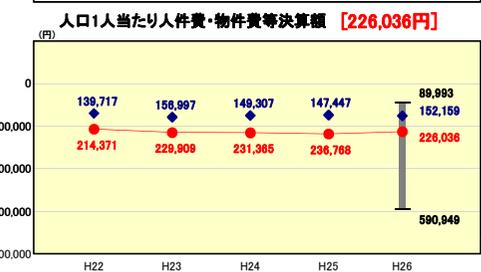


類似団体内順位 161/172 全国平均 8.96 北海道平均 8.18

人口千人当たり職員数の分析

国のエネルギー政策による炭鉱の相次ぐ閉山による人口の急減及び広大な行政面積を保有しており行政需要に見合う職員を配置してきたことにより、人口千人当たりの職員数は類似団体平均を大きく上回っていることから、数値の改善に向け人口規模及び行政サービスに見合う組織構成となるような定員管理の適正化に努める。

人件費・物件費等の状況

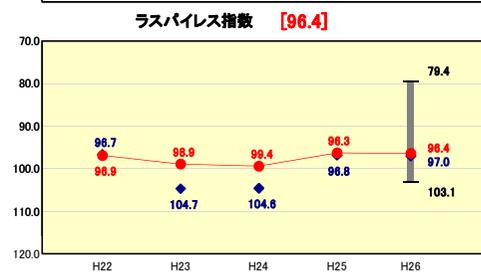


類似団体内順位 162/172 全国平均 119,984 北海道平均 145,707

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

類似団体と比べ職員数が多いことによる人件費が主な原因となって類似団体平均を上回っていることから、数値の改善に向け人口規模及び必要な行政サービスに見合う組織構成となるような定員管理の適正化に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 52/172 全国平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析

平成19年度から平成23年度までは、給与等の独自削減により類似団体平均をやや下回っている。また、平成24年度からは、給与等の独自削減を行っていないものの、ラスパイレス指数は類似団体平均とほぼ同数値となっている。今後も各種手当を含む職員給与の適正化に努める。